

令和5年度

都市局関係予算配分概要

目 次

I. 令和5年度都市局関係予算配分方針	1
II. 令和5年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 地方整備局別等配分額（直轄事業）	4
V. 都道府県別等配分額（補助事業）	5
VI. 配分箇所のご具体事例	6

令和5年3月

I. 令和5年度都市局関係予算配分方針

令和5年度都市局関係予算については、「防災・減災まちづくりの更なる推進」、「多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型まちづくり」などについて、重点的に取り組むこととし、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行う。

II. 令和5年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区分	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
直轄事業	24,927	0	0	0	24,927
補助事業	11,727	206,024	788	115,779	334,318
合計	36,654	206,024	788	115,779	359,245

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 計数は、工事諸費等を除いた事業費である。

3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業、交通安全対策（通学路緊急対策）等がある。

4. 上記のほか、都市開発資金貸付金、民間都市開発推進機構補給金がある。

5. 上記のほか、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局関係事業に充てることができる。

(参考) 復興庁計上予算

[事業費]

(単位：百万円)

区分	国営公園等（国営追悼・ 祈念施設整備事業）
直轄事業	393

注1. 計数は、工事諸費を除いた事業費である。

Ⅲ. 事業別概要

国営公園等

36,654百万円

○国営公園等整備

9,225百万円

令和4年11月に本体着工を迎えた首里城の復元に向けた取組を進めるほか、公開目標が設定されている公園等に重点的な配分を行うとともに、追加開園が見込まれる公園等の事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○国営公園等維持管理

15,655百万円

業務の効率化等によりコスト縮減に取り組みつつ、国営公園等の機能確保を図る観点から、施設の老朽化対策など適切な運営維持管理について、所要額を配分。

○社会課題対応型都市公園機能向上促進事業

6,594百万円

ユニバーサルデザイン化など、国として推進すべき施策への対応を目的とした都市公園の整備のうち、他の公園の参考となる優良な取組を行う事業について、所要額を配分。

○都市公園防災事業

5,133百万円

独立行政法人都市再生機構が地方公共団体の要請に基づき行う、大都市地域等の既成市街地における防災公園の整備について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

市街地整備

206,024百万円

○都市構造再編集集中支援事業

141,439百万円

コンパクト・プラス・ネットワークの取組を更に推進するため、立地適正化計画に基づく、防災・減災まちづくりを総合的に推進する事業や、医療・福祉や教育文化施設等の都市機能をまちなかへ誘導する事業等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○国際競争拠点都市整備事業

26,812百万円

都市の国際競争力を強化するため、大都市の拠点となるエリアの都市基盤施設の整備等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○まちなかウォーカブル推進事業

1,177百万円

「居心地が良く歩きたくなる」空間創出に資する取組等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○都市・地域交通戦略推進事業

2,000百万円

地方公共団体、交通事業者等で組織する地域の協議会が、総合的な交通戦略等に基づき実施する公共交通等の整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○都市空間情報デジタル基盤構築支援事業

2,084百万円

地方公共団体による3D都市モデルの整備・オープンデータ化、3D都市モデルを活用したユースケースの開発等に対して、所要額を配分。

○防災・省エネまちづくり緊急促進事業

30,177百万円

防災対策、省エネルギー対策等の緊急的な政策課題に対応した質の高い住宅・建築物を整備する事業に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 658百万円

都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の推進のために必要な民間事業者等が行う一定の緑化基準を満たす民間建築物の緑化などのグリーンインフラに係るハード・ソフト両面の取組について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○地下街防災推進事業 153百万円

利用者が多く公共性の高い地下街において、地下街管理会社等が実施する地下街等防災推進計画に基づく施設の改修等に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○都市再生コーディネーター等推進事業 1,425百万円

独立行政法人都市再生機構が行う、各地域のまちづくりに関する計画策定やコーディネーター等に対して、所要額を配分。

○まちづくりファンド支援事業 100百万円

一般財団法人民間都市開発推進機構が行う、リノベーション等による民間まちづくり事業への金融支援（ファンド組成）に対して、所要額を配分。

住宅対策 788百万円

○密集市街地総合防災事業 788百万円

大規模地震に伴い甚大な被害が想定される密集市街地において、地方公共団体や民間事業者など複数の主体が連携して取り組む総合的な環境整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

街路事業 115,779百万円

○連続立体交差事業 86,833百万円

道路と鉄道の交差点が連続する鉄道の一定区間を高架化又は地下化することで交通の円滑化、市街地の一体化に資する事業に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○地域高規格道路等整備 28,946百万円

円滑な都市・地域活動を支え、地域経済の活性化を図るため、地域高規格道路及び空港・港湾等のアクセス道路等の整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

※上記のほか、無電柱化推進計画事業、交通安全対策（通学路緊急対策）等がある。

（参考）復興計上予算 393百万円

○国営追悼・祈念施設整備事業（福島県） 393百万円

福島県双葉郡浪江町における国営追悼・祈念施設の整備事業について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

IV. 地方整備局別等配分類（直轄事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	整備費	維持管理費	営繕宿舍費	合計
北海道開発局	0	1,278	1	1,279
滝野すずらん丘陵公園	0	1,071	1	1,072
国立民族共生公園	0	207	0	207
東北地方整備局	0	972	0	972
国営みちのく杜の湖畔公園	0	750	0	751
国営追悼・祈念施設（岩手県）	0	114	0	114
国営追悼・祈念施設（宮城県）	0	107	0	107
関東地方整備局	2,414	4,372	24	6,810
国営武蔵丘陵森林公園	87	963	1	1,050
国営昭和記念公園	197	1,206	16	1,419
国営常陸海浜公園	371	908	0	1,279
国営アルプスあづみの公園	0	966	2	968
国営東京臨海広域防災公園	0	329	0	329
明治記念大磯邸園	1,760	0	5	1,765
北陸地方整備局				
国営越後丘陵公園	188	672	1	860
中部地方整備局				
国営木曾三川公園	585	1,304	3	1,891
近畿地方整備局	2,700	1,905	4	4,609
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	2,023	757	4	2,784
淀川河川公園	291	338	0	630
国営明石海峡公園	386	809	0	1,195
中国地方整備局				
国営備北丘陵公園	0	802	2	805
四国地方整備局				
国営讃岐まんのう公園	0	735	0	735
九州地方整備局	671	1,794	11	2,476
海の中道海浜公園	671	1,253	10	1,934
国営吉野ヶ里歴史公園	0	541	1	542
沖縄総合事務局				
国営沖縄記念公園	2,667	1,821	2	4,490
合計	9,225	15,655	48	24,927

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 計数は、工事諸費等を除いた事業費である。

(参考) 復興庁計上予算

(単位：百万円)

区分	整備費	維持管理費	営繕宿舍費	合計
東北地方整備局				
国営追悼・祈念施設（福島県）	393	0	0	393

注1. 計数は、工事諸費を除いた事業費である。

V. 都道府県別等配分額（補助事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	都市公園	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
北海道	918	9,037	0	220	10,175
青森	46	2,193	0	0	2,239
岩手	0	280	0	0	280
宮城	0	304	0	0	304
秋田	310	2,096	0	0	2,406
山形	0	5,494	0	0	5,494
福島	0	7,305	0	0	7,305
茨城	0	8,919	0	0	8,919
栃木	0	5,097	0	597	5,694
群馬	0	3,910	0	0	3,910
埼玉	0	9,432	0	2,881	12,313
千葉	440	2,717	0	5,748	8,905
東京	782	35,163	0	15,435	51,380
神奈川	20	4,549	0	8,512	13,081
山梨	0	1,470	0	475	1,945
長野	0	5,583	0	0	5,583
新潟	0	6,118	0	3,562	9,680
富山	0	1,480	0	2,937	4,417
石川	0	3,472	0	0	3,472
岐阜	169	1,992	0	800	2,961
静岡	354	6,792	0	2,440	9,586
愛知	960	10,623	0	6,459	18,042
三重	273	1,574	0	0	1,847
福井	0	2,049	0	10	2,059
滋賀	0	3,657	0	0	3,657
京都	0	2,729	0	2,044	4,773
大阪	84	10,385	788	37,824	49,081
兵庫	462	12,567	0	960	13,989
奈良	0	531	0	0	531
和歌山	0	325	0	1,830	2,155
鳥取	0	295	0	0	295
島根	0	780	0	0	780
岡山	50	2,105	0	0	2,155
広島	30	8,664	0	3,300	11,994
山口	280	4,451	0	0	4,731
徳島	0	267	0	1,530	1,797
香川	0	1,831	0	0	1,831
愛媛	0	3,316	0	6,817	10,133
高知	0	1,008	0	0	1,008
福岡	436	3,407	0	7,389	11,232
佐賀	0	344	0	0	344
長崎	210	1,242	0	1,880	3,332
熊本	0	595	0	47	642
大分	0	2,714	0	2,082	4,796
宮崎	650	631	0	0	1,281
鹿児島	120	729	0	0	849
沖縄	0	0	0	0	0
小計	6,594	200,218	788	115,779	323,379
都市再生機構	5,133	5,706	0	0	10,839
民都機構	0	100	0	0	100
合計	11,727	206,024	788	115,779	334,318

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業、交通安全対策（通学路緊急対策）等がある。

VI. 配分箇所の具体事例

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
○国営公園等整備			
国営沖縄記念公園 (沖縄県本部町、 那覇市)	国営沖縄記念公園	2,667	「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、令和8年の復元に向け、正殿の本体工事等を実施する。
○社会課題対応型都市公園機能向上促進事業			
千葉県 (千葉市)	千葉公園	440	千葉駅北エリアのリノベーションの核として、Park-PFIを活用した民間事業者による飲食施設等の整備と併せて、一体となって賑わいを創出できる芝生広場等の整備を実施する。
○都市公園防災事業			
大阪府 (大阪市)	大深町公園	3,250	地域の防災性の向上を図るため、災害時に避難地等となる防災公園の整備(基盤整備、電気設備工事等)を実施する。
○都市構造再編集中支援事業			
秋田県 (湯沢市)	湯沢駅周辺地区	208	市内に点在する老朽化した公共施設を湯沢駅周辺の公有地に集約することにより、中心市街地における利便性の向上や、にぎわいの創出を図る。
○国際競争拠点都市整備事業			
東京都 (港区)	品川駅・田町駅周辺地域	8,251	道路・自由通路の整備等により、交通結節機能を強化するとともに、土地区画整理事業等の都市基盤整備により、多様な機能を集積させることで、魅力ある新拠点の形成を図り、国際競争力を強化する。
○まちなかウォークアブル推進事業			
愛知県 (名古屋市)	中川運河にぎわいゾーン地区	8	官民一体となった水辺の回遊性確保及びにぎわいのある歩行空間の創出を図るため、水辺へのアプローチ空間の整備を実施する。
○都市・地域交通戦略推進事業			
大阪府 (門真市)	松生町地区	400	大阪モノレールの延伸区間における新駅の整備により、周辺商業複合施設と一体となった都市機能が集約された拠点の形成を図り、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりを推進する。
○都市空間情報デジタル基盤構築支援事業			
愛媛県 (東温市)	松山広域都市計画区域(東温市域)	21	市域の一部において、3D都市モデルを整備し、3D都市モデルを活用した都市計画・防災等の分野における課題解決(ユースケース開発)を図る。

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
○防災・省エネまちづくり緊急促進事業			
東京都 (中央区)	日本橋一丁目中地区	14,233	国際競争力を備えた良好な都市空間の創出を図るため、土地の集約化と街区再編に併せ、防災性や省エネルギー性等の質の高い施設建築物を整備する。
○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業			
大阪府 (大阪市)	淀川水系(淀川以南地区)	290	緑化重点地区内の民間建築物について、広場空間における高木等の植栽及び壁面・屋上緑化の実施により、CO ₂ の吸収・排出抑制を推進する。
○地下街防災推進事業			
岡山県 (岡山市)	岡山一番街	51	大規模地震発生時における地下街の安全性の向上を図るため、地下街等防災推進計画に基づき、耐震対策として天井補強工事を実施する。
○密集市街地総合防災事業			
大阪府 (大阪市)	西成区西部地区	788	道路が狭隘で老朽木造家屋が密集した地域において、災害発生時の延焼遮断、救助・消防活動及び避難に資する道路の整備を推進するため、街路事業を実施する。
○連続立体交差事業			
広島県 (府中町、海田町)	JR山陽本線・呉線(向洋駅～海田市駅間)	2,300	都市内交通の円滑化及び市街地の一体化を図るため、鉄道を立体化して踏切を除却する事業で、仮線工事等を実施する。
○地域高規格道路等整備			
大分県 (大分市)	都市計画道路庄の原佐野線(下郡・明野工区)	182	地域高規格道路大分中央幹線道路の(仮称)下郡東ICへのアクセス向上を図るため、測量調査等に着手する。
○国営追悼・祈念施設整備事業(参考：復興庁計上)			
福島県 (双葉郡浪江町)	国営追悼・祈念施設(福島県)	393	福島県における国営追悼・祈念施設について、令和7年度の完成に向け、管理棟建築工事等を実施する。